

令和5年度行政事業レビューシート (デジタル庁)

事業名	企業保有情報提出に関する導入支援システム			担当部局	国民向けサービスグループ	作成責任者	
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	マイナンバーカード・OSS担当	参事官 上飯屋 尚	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	デジタル庁設置法第4条第2項第22号			関係する計画、通知等	デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和5年(2023年)6月9日閣議決定)		
政策				主要経費	その他の事項経費		
施策							
政策体系・評価書URL							
事業の目的 (5行程度以内)	デジタルを前提としたビジネス転換・組織改革等の取組(DX:デジタル・トランスフォーメーション)が世界的に進行する中、企業が行う社会保険・税に関する我が国の行政手続については、まだまだアナログな部分が多く、課題があり、企業の負担となっている現状がある。本事業は「企業保有情報の新しい提出方法」を構築することで、社会保険・税手続のオンライン・デジタル化を実現し、企業の負担を軽減し生産性を向上すること等を目的とする。						
現状・課題 (5行程度以内)	現状は本事業の対象は国税に関する法定調書のみであるため、より企業の負担軽減を見込むために、社会保険や地方税に係る手続への対象拡大が必要である。一方で、これらの手続は多岐にわたり、管轄も省庁横断の縦割りとなっているため、多方面にわたるニーズ調査やヒアリングを重ねたうえで検討を進めることが重要となる。						
事業概要 (5行程度以内)	本事業は、民間の認定クラウドを活用して、企業が保有する情報(データ)に対し、各行政機関が参照できるようにすることにより、従来の提出に新しく加わる仕組みを構築する事業である。また、クラウド提出済みのデータの一部について、マイナンバーを通じて確定申告書等作成コーナーと連携させること(=データポータビリティ)などが可能となっている。具体的な実施内容は、下記の2つである。 ①認定クラウド管理を行う「クラウドサービス事業者」が、「企業保有情報の新しい提出方法」を構築するにあたり、必要となるサンプルコード等の運用・保守。 ②利用者拡大に向けたメインターゲット調査に加え、対象拡大を検討する際の、他省庁や企業等へのニーズ調査やヒアリング活動。						
事業概要URL							
実施方法	委託・請負						
補助率等							
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	-	-	-
		執行額(G)	-	-	89	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	-	-	-	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	-	-	-	-	-
		歳出予算項目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
計(A)	-	-	-				

活動内容① (アクティビティ)	利用者及び対象手続の拡大について、ユースケース検討を行うことでターゲットとする業界や手続きなどの方向性を確定する。								
↓									
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	様々な業界企業へニーズや課題をヒアリング	ヒアリング実施企業数	活動実績	社	-	-	20	-	-
当初見込み			社	-	-	-	20	20	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	様々な業界企業へヒアリングや意見交換等を実施し、ユースケース検討を踏まえた上で適切なターゲットを選定することに加えて、認定クラウド事業者数を増加させることで利用者の増加に資すると考えるため。							
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度	
	認定クラウド事業者数を増やす。(令和5年度当初で1社)	認定クラウド事業者数	成果実績	社	-	-	-	-	
			目標値	社	-	-	-	3	
達成度			%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	国税庁HP『クラウドサービス等を利用した法定調書の提出について』における「4 認定クラウドサービスの公表について」								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
			成果実績						
			目標値						
達成度			%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	関係省庁との意見交換では必ずしも十分把握しきれない企業目線の課題やニーズを聞き取り、当庁の施策と関係省庁が進める施策の棲み分けを整理することで、本施策をより効果的なものとする可以考虑。これを踏まえた上で、成果目標として、「効果的な対象手続の拡大」を設定した。							
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
	効果的な対象手続の拡大		成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	昨年度より各所管省庁との協議を開始。企業目線の課題やニーズを踏まえ、今年度も議論を継続。								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	ヒアリング結果がより効果的な対象手続の拡大にどのように反映されたかは、定量的な評価になじまないため、現時点では定量的なアウトカムの設定が困難。								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

デジタル庁
89.1百万



【随意契約(その他)】

A.民間会社(1社)
89.1百万

〔企業保有情報の新しい提出方法に係るシステム保守、
ユースケースの調査支援〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者につ いて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	企業保有情報の新しい提出方法に係るシステム保守、ユースケースの調査支援	89.1					
計		89.1	計				
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	企業保有情報の新しい提出方法に係るインターフェイスシステムの構築・評価・保守、ユースケースの調査及び導入支援	89.1	随意契約(その他)			
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								チェック